

平和の敵は「無関心」まわりの人たちに関心を広めよう！

戦争と平和の問題について、家族やまわりの友人と話しましょう。
カラー版「安保法制（戦争法案）を考える」リーフレットを使ってください。
街頭宣伝にもご活用ください。1部あたり10円程度のカンパで送付します。

国会議員へはたらきかけよう！

自民党へ…抗議の声を！ 公明党へ…平和の党ではなかったの？！
維新の党や民主党議員へ…対案ではなく廃案を貫いて！
以下は安保法制の特別委員会委員の国会事務所 FAX 番号と
選挙区事務所所在地です。

政党 氏名	FAX 番号	地元	政党 氏名	FAX 番号	地元	政党 氏名	FAX 番号	地元
自 浜田 靖一	3508-7644	木更津	自 笹川 博義	3508-3338	太田	自 若宮 健嗣	3508-3939	目黒
自 今津 寛	3508-3204	旭川	自 白石 徹	3508-3439	新居浜	公 伊佐 進一	3508-3631	守口
自 岩屋 毅	3509-7610	別府	自 武井 俊輔	3508-3718	宮崎	公 佐藤 茂樹	3508-3510	大阪
自 江渡 聡徳	3508-3961	十和田	自 中谷 真一	3508-3336	南ア	公 濱地 雅一	3508-3235	福岡
自 松本 純	3508-3455	横浜	自 橋本 英教	3508-3894	一関	民 大串 博志	3508-3335	小城
自 御法川 信	3508-3717	大曲	自 原田 義昭	3508-3627	筑紫野	民 緒方 林太	3508-3802	北九州
公 遠山 清彦	3508-3414	那覇	自 平沢 勝栄	3508-3527	葛飾	民 後藤 祐一	3508-3962	厚木
維 下地 幹郎	3508-3403	那覇	自 星野 剛士	3508-3893	藤沢	民 辻元 清美	3508-3855	高槻
民 長妻 昭	3508-3286	中野	自 宮川 典子	3508-3949	甲府	民 寺田 学	3508-3294	秋田
自 大西 宏幸	3508-3263	大阪	自 宮崎 政久	3508-3715	宜野湾	民 長島 昭久	3508-3309	立川
自 大野 敬太	3502-5870	丸亀	自 宮澤 博行	3508-3435	磐田	維 青柳 陽一	3508-3515	横浜
自 小田原 潔	3508-3273	立川	自 武藤 貴也	3508-3419	近八幡	維 太田 和美	3508-3541	柏
自 小野寺 五	3508-3912	登米川	自 盛山 正仁	3508-3629	神戸	維 丸山 穂高	3508-3819	泉佐野
自 勝沼 栄明	3508-3766	石巻	自 山口 壯	3508-3951	相生	共 赤嶺 政賢	3508-3626	那覇
自 木原 誠二	3508-3719	東村山	自 山田 賢司	3508-3957	西宮	共 志位 和夫	3508-3735	横浜

国会議員事務所・以下に問い合わせてください。
議員の名前を告げればつないでくれます。
衆議院 03-3581-5111 参議院 03-3581-3111

戦争しないさせないために わたしたちにできること

「安保法制（戦争法案）を考える」差込み通信 02 2015.7.10

国会へ行こう！「戦争反対」の声をあげよう！

国会・官邸周辺では連日、安保法制反対の動きが続いています。

座り込みはほぼ毎日行われています。国会へ行こう！

国会議員へ、官邸へ、戦争法反対！戦争はごめんだ！と声をあげましょう。

7月10日（金）19:30～21:30

デモ@国会正門前（SEALDs）※毎週

7月13日（月）8:30～

中央公聴会抗議行動@衆議院第二会館前（総がかり行動）

7月13日（月）19:00～20:30

渋谷街宣@渋谷駅八千公前（市民の会）※毎週

7月14日（火）18:30～21:30

集会・デモ行進@日比谷野外音楽堂（総がかり行動）

7月15日（水）18:30～20:00

デモ@国会正門前（総がかり行動）

7月16日（木）18:30～19:30

デモ@衆議院第二会館前（総がかり行動）※毎週

世論は圧倒的に反対…でもあぶない！強行採決の動き

- 世論調査で内閣不支持率が支持率を上回りました。沖縄や福島での支持率は2割台です。戦争法案の今国会での成立は、反対が賛成を圧倒しています。埼玉と沖縄の地方参考人質疑でも批判と懸念が出ました。
- しかし、安倍首相は「60日間ルール」を利用して強行突破する構えです。中央公聴会を強行し、早ければ7月15日にも衆議院特別委員会での強行採決の可能性があります。
- 維新の党と民主党は「領域警備法案」を共同提出しました。維新は別に対案を独自に提出しました。対案は、米軍の「後方支援」や戦闘に加わる「駆けつけ警護」などが盛り込まれており、憲法9条の制限を突破しようとする本質は自公案と変わりません。与党は、強行採決の悪い印象を避けるために、野党が採決に応ずることを期待しているだけです。憲法違反の安保法制は廃案しかありません。

<解説>

就職難の若者が軍隊への構図・日本でも？

米国では就職が困難な貧困層が、やむなく軍に志願し、戦場に送られる構図があります。これが日本でも現実のものになるかもしれません。既に多くの若者が不安定な就職を迫られています。安倍政権で派遣法改悪など状況はさらに悪くなっています。安保法制が通れば、貧困に苦しみ、経済的事情で自衛隊に志願せざるをえなくなった若者が、世界中の危険な戦闘地域に送られることとなります。

★「架空」ではない・日本がリアルに戦争をする国になる

安倍政権が強引に進めようとしていることは何でしょうか。国会論戦から透けて見えることは、安保法制が、日本が本当に戦争する国になるために、具体的な想定に基づいてつくられていることです。「架空の戦争」ではありません。かつて起こった戦争、現に起こっている戦争と同じ構図です。

- ★北朝鮮を米軍が先制攻撃し、自衛隊がこれに参戦する
- ★米のイラン先制攻撃に先立ち、ホルムズ海峡での機雷掃海を自衛隊が行う
- ★イスラム国（IS）を攻撃する米・有志連合軍に自衛隊が参戦する
- ★南シナ海での偵察として中国を挑発、米軍と一緒に自衛隊が行動して参戦
- ★イラク戦争のような戦場で自衛隊が米軍支援し攻撃と一体化する
- ★PKO 活動で治安維持・駆けつけ警護など戦闘行為を行う等々

★朝鮮半島有事…自衛隊が動けないことが戦争を抑止した

1994年に発生した「朝鮮半島核危機」において、米国は北朝鮮への先制攻撃の瀬戸際までいきました。クリントン政権が思いとどまったのは、韓国の冷静な対応と、有事法制が整備されておらず、日本の自衛隊が動けなかったからでした。憲法9条の縛りにより、自衛隊が動けないことが、米国の先制攻撃を抑え、戦争を止めたのです。戦争法案はその縛りをなくすものです。

米国が北朝鮮に国際法的に違法な先制攻撃を行えばどうなるか。安倍首相は、「それをきっかけにミサイルが飛んでくることになる」と武力攻撃事態になる」と答弁しました。存立危機事態が宣言されれば、自衛隊が参戦することになります。安保法制は、米国の先制攻撃を抑止するどころか、促進することになるのです。

★ホルムズ海峡での機雷掃海は誰のため？

安倍首相は「一般に海外派兵は認められない」としてきましたが、ホルムズ海峡派兵は「例外」と答弁しました。想定されるのは米軍とイランとの全面戦争です。

米攻撃を察知したイランは、機雷を敷設して防衛します。そこで自衛隊が米国の先制攻撃に先立ち、機雷掃海を行います。これはタンカーのためではなく、米軍の上陸作戦を遂行するためです。これはイランに対する日本の宣戦布告に等しい行為です。ここぞとばかりにイスラエルが参戦し、中東は火の海となるでしょう。

★南シナ海で軍事衝突が起きれば日本が戦場に

安倍首相は、南シナ海での米軍の軍事行動を自衛隊が支援する可能性を認めています。もし米国と中国による全面的な軍事衝突が発生すれば、沖縄をはじめ、日本国中の米軍基地が攻撃対象になります。戦場は米国ではありません。日本が主たる戦場になるのです。

米軍のシナリオは、日本を犠牲にして時間稼ぎをし、一旦グアムやハワイに後退した後、態勢を整えて全面的な攻撃に移るといいます。戦争法案は、日本の安全を守るどころか、日本を戦場にし、火の海にする法律なのです。

南シナ諸島で軍事的緊張をつくりだしているのは誰？

米国防長官が要求した「南シナ海の自由航行」は民間船舶ではなく、米軍の軍事行動の自由のことです。米軍は中国の再三の警告を無視して、哨戒機による偵察を強行しました。フィリピン軍と過去最大の合同軍事演習まで行っています。

南シナ諸島は6か国が領有権を主張し、台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシアは飛行場を持ち、軍を配備しています。領土問題は対話による外交的努力でしか解決の道はなく、当事者でない米・日政府が口出しすることではありません。

★イスラム国周辺での大規模な空爆や地上戦の想定も

「後方支援」は、戦闘地域への武器や食料の補給（兵站）であり、武力行使の一部です。攻撃を受けやすく、攻撃を受ければそこが戦闘地域となります。米国とイスラム国など武装勢力との泥沼の戦争への参戦では、後方支援に加えて、大規模な空爆や地上戦の想定についても国会で論戦があり、安倍首相は、「政策判断として考えていない」だけで「法的には可能」と答弁しています。

安保法制でほくそ笑むのは誰？

安倍政権は武器輸出を解禁し、国による支援を検討しています。原発輸出と並ぶ成長戦略の目玉にしようとしているのではないのでしょうか。おそろしい話です。昨年パリでの世界最大の武器展示会に三菱重工など日本企業がはじめてブースを出しました。安保法制で儲け話がさらに増えることを期待しているのでは。